

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 505 事業名 プロムナード管理事業

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	1	道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
基本方針	2	道路・橋梁・トンネルの適正管理

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～ 永年
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	道路管理課	前島 康成 435-1088
関連課		

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		道路橋梁費	
	目		道路橋梁総務費	
	大事業		道路橋梁総務事業	
事項		プロムナード管理事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	京橋及び堀詰橋プロムナードの管理事業	京橋プロムナードの貸し出し及び堀詰橋プロムナードの清掃を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		堀詰橋プロムナードの清掃業務を業者委託した。	京橋プロムナードの貸し出し及び堀詰橋プロムナードの清掃を行う。	京橋プロムナードの貸し出し及び堀詰橋プロムナードの清掃を行う。	京橋プロムナードの貸し出し及び堀詰橋プロムナードの清掃を行う。	京橋プロムナードの貸し出し及び堀詰橋プロムナードの清掃を行う。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	2,814	2,615	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640
伸び率 (%)	-	-	-6.2%	-6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人件費	常勤職員	2,145	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935
	非常勤職員	703	602	602	602	602	602	602	602	602
	小計	2,848	2,573	2,573	2,573	2,573	2,573	2,573	2,573	2,573
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	2,814	2,615	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640
所要人数	常勤職員	0.29	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	非常勤職員	0.33	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
主な予算内訳	光熱水費752千円、所々修繕1,119千円、管理委託756千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値				
成果指標	苦情件数	件							
	苦情処理率	%	100		3				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	施設の老朽化等に伴い今後管理コストの上昇が見込まれる。
「見直し」 「改善」案	